

- 問1 長野県において、障害者等の社会参加の促進や福祉のまちづくりを進めるために定められた独自の法規範のように、地方公共団体がその事務に関して制定する決まりの説明として、正しいものはどれか。 (2025年 長野県公立入試 類似)
1. 日本国憲法よりも優先される効力を持ち、全国一律に適用される。
 2. 地方公共団体の長が独断で決定し、国会の承認を得て施行される。
 3. 地方議会の議決を経て、国の法律の範囲内で制定される。
 4. 国の事務を代行するために、内閣が各自治体に指示して作成させる。
- 問2 地方への移住を検討している人々を対象とした調査では、移住に際して「現地での働き口の不足」を不安視する意見が多く挙げられています。このような背景を踏まえ、地域格差を是正し地方への移住を促進するために、政府や自治体が優先して取り組むべき施策として最も適切なものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
1. 三大都市圏における鉄道網の整備と交通利便性の向上
 2. 都市部への本社機能のさらなる集約と経済活動の効率化
 3. 地方圏における公共事業の削減と都市部への税投入の優先
 4. 地方での企業誘致や新産業の育成を通じた雇用の創出
- 問3 地方自治における直接請求権のうち、首長や議員の解職請求などに必要な署名数が「原則として有権者の3分の1以上」とされ、条例の制定・改廃に必要な署名数（有権者の50分の1以上）よりも多く設定されている理由として最も適切なものはどれですか。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
1. 直接請求に伴う住民投票の回数を減らし、自治体の財政負担を減らすためである。
 2. 公職にある者の身分を失わせるなどの重大な影響を持つため、慎重を期す必要があるから。
 3. 首長には議決権があるため、議会との対立を防ぐ目的で厳格に定められているから。
 4. 請求後の手続きをできるだけ簡略化し、迅速に解職を実行する必要があるから。
- 問4 日本の地方自治制度では、住民が一定の署名を集めることで条例の制定や改廃を首長に求めることができる「直接請求権」が認められています。このように、住民が代表者を介さずに自らの意思を直接政治に反映させようとする仕組みを何といいますか。 (2026年 福岡県公立入試 類似)
1. 代表民主制
 2. 議会制民主主義
 3. 直接民主制
 4. 間接民主制
- 問5 日本の地方自治において、住民から直接選ばれた首長（知事や市町村長）と地方議会は、互いに抑制し合い均衡を保つ「二元代表制」をとっています。この制度における予算に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)
1. 地方議会が予算案を作成して首長に提出し、首長がその内容を精査して最終的な執行の判断を下す。
 2. 国の政府が地方自治体の予算案を作成し、首長と地方議会はそれを受け入れて執行のみを担当する。
 3. 首長と地方議会が共同で予算案を作成し、最終的に住民投票によってその予算の是非を決定する。
 4. 首長が予算案を作成して地方議会に提出し、地方議会はその内容を審議して決定（議決）する役割を担う。
- 問6 人口の変化には2つの要因があります。出生数と死亡数の差によって生じる人口の変化を「自然増減」と呼ぶのに対し、就職や進学などに伴うある地域への転入者数と転出者数の差によって生じる人口の変化を何と呼びますか。 (2018年 長野県公立入試 類似)
1. 社会増減
 2. 過疎化
 3. 人口密度
 4. 合計特殊出生率
- 問7 地方公共団体が、地域の実情に応じた行政サービスを行うために、自らの権限で住民や企業から徴収し、その使い道を自由に決定できる財源を何といいますか。都道府県の歳入のうち、約42パーセントを占めて最大の割合となっている「地方税」がその代表例です。 (2026年 福島県公立入試 類似)
1. 公債金
 2. 自主財源
 3. 依存財源
 4. 分配金
- 問8 ある都道府県の歳入の内訳を分析したところ、自ら徴収する「地方税」が全体の約20%と極めて少なく、国から配分される「地方交付税」が全体の約40%と大きな割合を占めていた。このように地方交付税の割合が高くなる理由として、最も適切な説明はどれか。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
1. 特定の公共事業や災害復旧など、国が使い道を細かく指定した事業を、その自治体で集中的に行う必要があるから。
 2. 都市部に比べて企業や人口が少なく、十分な税収が得られないため、地域間の財政格差を国が調整しているから。
 3. 大規模な道路や施設を建設するために、将来の世代に負担を分散させる形で借入れを増やしているから。
 4. 国から委託された義務教育や社会保障にかかる費用の全額を、国の義務として肩代わりしてもらっているから。
- 問9 沖縄県が実施した、重点的に取り組むべき施策に関する「第12回県民意識調査」において、住民の約4割が回答し、調査項目の中で最も関心が高い最重要課題として位置づけられているものはどれですか。 (2026年 沖縄県公立入試 類似)
1. こどもの貧困対策の推進
 2. 米軍基地問題の解決促進
 3. 持続可能な観光地の形成
 4. 自然環境の保全と再生
- 問10 日本の地方自治において、都道府県知事や市町村長といった「首長」はどのように選出されますか。国における内閣総理大臣の選出方法との違いに触れた説明として正しいものを選びなさい。 (2024年 福岡県公立入試 類似)
1. 内閣総理大臣によって、各自治体の代表者として直接任命される。
 2. 都道府県知事がその区域内の市町村長を順次指名して決定する。
 3. その自治体に住む住民による直接選挙によって選出される。
 4. 国会にあたる地方議会の議員の中から、議員による指名によって選出される。
- 問11 地方公共団体の財源を「家庭の収入」に例えた場合、地方交付税が「使い道が自由な仕送り」とされるのに対し、国庫支出金は「使い道が制限された特別な仕送り」と説明されます。この国庫支出金の性質として最も適切な説明はどれですか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)
1. 地方公共団体間の財政格差をなくすために、国から一律の割合で無条件に配布される。
 2. 地方公共団体が自主的に税率を決めて徴収し、地域の裁量で自由に使用する。
 3. 国が特定の政策を推進するため、具体的な事業を指定して地方公共団体に交付する。
 4. 地方公共団体の財政的な不足を補うために、将来の返済を条件として国から借りる。
- 問12 地方公共団体が実施する義務教育や道路建設といった特定の事業に対して、国がその経費の一部を負担するために、使い道を限定して交付する資金を何といいますか。 (2024年 大阪府公立入試 類似)
1. 国庫支出金
 2. 地方交付税交付金
 3. 地方譲与税
 4. 地方債
- 問13 地方公共団体間の財政力の格差を調整することを目的として、国が一定の基準に基づいて自治体に配分する資金を何というか。地方税などの自主財源が乏しい自治体ほど、歳入においてこの資金が占める割合が高くなる傾向がある。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
1. 地方交付税
 2. 地方分権推進交付金
 3. 地方債
 4. 国庫支出金